



2026年2月27日

各位

会社名株式会社パワーエックス

代表者名取締役代表執行役社長 CEO 伊藤 正裕

(コード番号：485A 東証グロース市場)

問合せ先 執行役コーポレート領域管掌 藤田 利之

(TEL：03-4400-7296)

連結子会社（株式会社海上パワーグリッド）の第三者割当増資に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社海上パワーグリッド（以下、「海上パワーグリッド」という。）は、本日開催の取締役会において、第三者割当増資を実施することについて決議しましたので、以下のとおりお知らせします。

記

1. 本件第三者割当増資の目的

当社の連結子会社である海上パワーグリッドは、電気運搬船を活用した海上送電事業（注）のほか、離島および港湾のマイクログリッド、洋上データセンター開発の事業化に取り組んでおります。

日本においては、エネルギー自給率の低さや、送電網整備の制約といった構造的課題を抱えており、とりわけ離島地域においては、海外から輸入した化石燃料に依存した発電が行われているケースが多く、脱炭素化およびエネルギー自立の観点から大きな課題となっております。海上パワーグリッドの海上送電事業は、本土側の余剰電力を離島へ届けるだけでなく、再生可能エネルギーの導入が進んだ離島間での電力融通や、洋上風力等で発電された電力の輸送も可能とします。同社は、こうした地域間での柔軟な電力融通をはかる分散型エネルギーネットワークの構築を推進し、日本全体および離島地域におけるエネルギー自給率の向上に寄与することを目指しております。

また、海上パワーグリッドでは、離島や港湾エリアへの蓄電池の導入を通じて、再生可能エネルギーの変動を吸収し、安定的な電力供給を実現するとともに、再生可能エネルギー由来の余剰電力を有効活用する取り組みを進めてまいります。加えて、海上パワーグリッドは、当社が展開するコンテナデータセンター「Mega Power DC」を離島地域や港湾エリア、洋上等へ導入することにより、再生可能エネルギー等により発電された余剰電力をデジタル価値に転換する、いわゆる「ワット・ビット連携」を実現し、電力とデジタルインフラを一体的に整備する新たなエネルギー活用モデルの構築を目指してまいります。

現在、海上パワーグリッドでは、当該海上送電事業の実用化に向け、初号船案件の開発を進めており、技術検証および事業性の確立に取り組んでおります。本件第三者割当増資は、当該初号船案件を含む海上送電事業の本格的な立ち上げに向けて必要となる開発資金および運転資金を確保するとともに、

事業パートナーとなる各引受先との資本業務提携を通じて、技術面、事業面および財務面における事業基盤の強化を図ることを目的として実施するものであります。

(注) 再生可能エネルギー等により発電された電力を、電気のまま船舶で海上輸送し、系統を通じて需要地へ供給するものであり、需給がダイナミックに変化する電力市場において、柔軟かつ機動的な電力供給を可能とする新たな送電手法です。

2. 連結子会社の概要

(1) 名 称	株式会社海上パワーグリッド	
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウンタワー43階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大西 英之	
(4) 事 業 内 容	電気運搬船の開発・販売、および海上電力輸送事業 離島および港湾等のマイクログリッド開発 離島および洋上におけるデータセンター関連事業	
(5) 設 立 年 月 日	2024年2月9日	
(6) 増 資 前 の 資 本 金	5百万円 (資本金5百万円、資本準備金5百万円)	
(7) 増 資 前 の 発 行 済 株 式 数	10,000株	
(8) 増 資 前 の 当 社 の 持 株 比 率	100%	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の子会社であります。
	人的関係	当社の取締役 代表執行役社長CEO伊藤 正裕が当該会社の代表取締役会長を兼務しております。また、当社の執行役2名が当該会社の取締役と監査役をそれぞれ兼務しております。
	取引関係	当社が親会社として経営指導・管理を行っております。また、資金の貸付けを行っております。

3. 本件第三者割当増資の概要

(1) 新たに発行する株式数	A種優先株式 6,109株
(2) 発 行 価 額	1株につき180,000円
(3) 発 行 価 額 の 総 額	1,099百万円
(4) 資 本 組 入 額	549百万円
(5) 払 込 期 日	2026年3月13日
(6) 割 当 先 (出資額・50音順)	日本郵船株式会社 株式会社パワーエックス 株式会社クラフティア 合同会社CEPCOR(中部電力グループ) 株式会社辰巳商会 株式会社日本政策投資銀行 株式会社みずほ銀行
(7) 増 資 後 の 資 本 金	554百万円(604百万円)(注)

(8) 増資後の発行済株式数	16,109株(16,803株)(注)
(9) 増資後の当社の持株比率	72.43%(69.43%)(注)
(10) 種類株式の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ A種優先株主に対する残余財産の分配は、普通株主に先立ち分配を行うとともに、普通株主に対する残余財産の分配にも参加する権利を有する。 ・ A種優先株主は、株主総会において議決権を行使することができる。 ・ A種優先株主は、発行会社に対し、いつでもA種優先株式の取得を請求し、対価として普通株式の交付を受けることができる。 ・ 発行会社は、株式上場申請を行う場合等において、A種優先株式の全部を取得し、対価として普通株式を交付することができる

(注) 本件第三者割当増資に伴い、第1回J-KISS型新株予約権者である九州電力株式会社が当該新株予約権の行使を行なった場合の資本金、発行済株式数、増資後の当社の持株比率を括弧書きで記載しております。

4. 日程

(1) 子会社の株主総会決議日	2026年2月27日
(2) 投資契約締結日	2026年2月27日
(3) 払込期日	2026年3月13日

5. 今後の見通し

本件による連結業績への影響は軽微であります。

以上